

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） アステラス製薬株式会社千葉支店 （千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	243,232	275,848	1,005,611
経常利益(百万円)	55,735	37,404	157,156
四半期(当期)純利益(百万円)	35,489	22,121	82,851
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,094	56,452	152,801
純資産額(百万円)	984,086	1,089,288	1,062,025
総資産額(百万円)	1,336,129	1,471,067	1,445,561
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.83	49.03	180.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	76.74	48.95	180.15
自己資本比率(%)	73.5	73.9	73.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに以下の契約を締結しています。

#### ・技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	アムジェン社	アメリカ	AMG145、AMG785、AMG102、AMG337及びAMG103に関する技術	一定率のロイヤリティー及び一定率の費用負担	2013.5～規制上の独占期間又は最長特許満了の遅い日まで
当社	サイトキネティックス社	アメリカ	骨格筋活性化剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2013.6～ロイヤリティー期間終了まで
アジェンシス Inc.	アンプレックス社	アメリカ	新規ADCに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2013.4～特許満了日又は発売後10年経過日のいずれか遅い日まで（その後販売継続可能）

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに以下の合併会社を設立しています。

#### ・合併関係

契約会社名	合併会社名及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	設立年月
当社	アステラス・アムジェン・バイオファーマ株式会社（日本）	アムジェン社	アメリカ	アムジェン社製品の開発・輸入・販売	2013.6

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### [連結経営成績]

##### <売上高>

- ・売上高は2,758億円（対前年同四半期連結累計期間比13.4%増）となりました。
- ・新製品の前立腺がん治療剤XTANDI、過活動膀胱治療剤ベタニス/ミラベトリック/ベットミガなどが売上増加に寄与しました。また、過活動膀胱治療剤ベシケアなどが引き続き伸長しました。このほか、免疫抑制剤プログラフ、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールは、為替の影響などもあり売上が拡大しました。

#### （地域別売上高の状況）

地域別売上高については売上元会社の所在地を元に集計しています。

##### 日本

- ・日本の売上高は1,303億円（同5.4%減）となりました。このうち、国内市場での売上高は1,266億円（同5.5%減）となりました。ベタニスなどの売上が拡大する一方で、後発医薬品の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ減収となりました。
- ・ベタニスのほか、高血圧症治療剤ミカルディス（配合剤のミコンピ及びミカム口を含む）、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムピコート、骨粗鬆症治療剤ボノテオなどが伸長しました。また、平成24年10月に発売した四種混合ワクチン クアトロバックが売上に寄与しました。
- ・高コレステロール血症治療剤リピトールや統合失調症治療剤セロクエル、入眠剤マイスリー、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターなどの売上は、後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・なお、平成25年5月に高血圧症治療剤ミカム口BP（配合剤）、同年6月に機能性ディスペプシア治療剤アコファイドをそれぞれ発売しました。

#### 海外

- ・米州の売上高は690億円（同48.4%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、698百万ドル（同20.5%増）となりました。米国において平成24年9月に発売したXTANDI、同年10月に発売したミラベトリックが売上増加に寄りました。また、ベシケア、心機能検査補助剤レキシキャンが伸長したほか、抗がん剤タルセバの収入が増加しました。プログラフは、後発医薬品の影響などにより売上が減少しました。
- ・欧州（中近東・アフリカを含む）の売上高は625億円（同27.4%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は485百万ユーロ（同1.7%増）となりました。ベシケア、キャンディン系抗真菌剤マイカミンが伸長しました。また、プログラフ、ハルナールの自社販売による売上は為替の影響などもあり増加しました。なお、平成25年7月に英国においてXTANDIの販売を開始しました。
- ・アジア（オセアニアを含む）の売上高は139億円（同40.5%増）となりました。プログラフ、ハルナール、ベシケアなどの売上が拡大し、増収となりました。

#### < 営業利益 >

- ・営業利益は385億円（同27.1%減）となりました。
- ・売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同四半期連結累計期間に比べ11.4%増加し、1,892億円となりました。しかしながら、売上原価率が、グループ間取引における未実現利益消去に伴う為替の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ1.2ポイント上昇し、31.4%となったことから、売上総利益の増加率は、売上高の増加率（13.4%）を2ポイント下回る結果となりました。
- ・販売費及び一般管理費合計は為替の影響もあり、1,506億円（同28.9%増）となりました。
- ・このうち、研究開発費は、為替の影響に加え、導入一時金の増加などもあり、520億円（同21.4%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.2ポイント上昇し、18.9%となりました。
- ・また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、為替の影響に加え、米国でのXTANDIの共同販促費用を含む欧米がんビジネス関連費用の増加などもあり、前年同四半期連結累計期間に比べ33.2%増加し、986億円となりました。

#### < 経常利益 >

- ・経常利益は374億円（同32.9%減）となりました。
- ・為替差益17億円を計上した前年同四半期連結累計期間に対し、当第1四半期連結累計期間は為替差損17億円を計上したことなどから、営業外収益が22億円減少し、営業外費用が16億円増加しました。

#### < 四半期純利益 >

- ・四半期純利益は221億円（同37.7%減）となりました。
- ・研究体制の再編に関する事業再編費用46億円など、特別損失として、69億円を計上しました。

#### [セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

#### (2) 研究開発活動

当社グループは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動の推進を最重点事項として積極的に取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は520億円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	456,964,635	456,964,635	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	456,964,635	456,964,635	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月31日 (注)	11,000	456,964	-	103,000	-	176,821

(注)発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,788,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,558,600	4,505,586	同上
単元未満株式	普通株式 617,535	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	467,964,635	-	-
総株主の議決権	-	4,505,586	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て自社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれています。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式79株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	16,788,500	-	16,788,500	3.58
計	-	16,788,500	-	16,788,500	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	233,814	234,565
受取手形及び売掛金	286,068	285,621
有価証券	78,862	85,770
たな卸資産	128,180	138,677
その他	102,190	103,515
貸倒引当金	1,926	2,074
流動資産合計	827,189	846,077
固定資産		
有形固定資産	218,478	218,139
無形固定資産		
のれん	95,977	99,110
特許権	138,069	140,495
その他	60,793	59,653
無形固定資産合計	294,841	299,259
投資その他の資産		
投資有価証券	61,646	64,893
その他	43,427	42,702
貸倒引当金	22	3
投資その他の資産合計	105,051	107,592
固定資産合計	618,371	624,990
資産合計	1,445,561	1,471,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,834	106,638
引当金	4,474	4,148
その他	206,226	206,367
流動負債合計	313,536	317,154
固定負債		
退職給付引当金	18,273	18,193
その他	51,726	46,431
固定負債合計	69,999	64,624
負債合計	383,535	381,779



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	917,511	862,920
自己株式	72,284	24,815
株主資本合計	1,125,048	1,117,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,966	18,614
為替換算調整勘定	80,925	49,242
その他の包括利益累計額合計	64,959	30,628
新株予約権	1,936	1,989
純資産合計	1,062,025	1,089,288
負債純資産合計	1,445,561	1,471,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	243,232	275,848
売上原価	73,435	86,625
売上総利益	169,797	189,222
販売費及び一般管理費	116,905	150,680
営業利益	52,891	38,542
営業外収益		
受取利息	302	182
受取配当金	518	409
持分法による投資利益	28	-
為替差益	1,792	-
その他	375	137
営業外収益合計	3,017	728
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3
為替差損	-	1,738
その他	172	124
営業外費用合計	172	1,866
経常利益	55,735	37,404
特別利益		
固定資産売却益	173	11
投資有価証券売却益	98	20
その他	15	2
特別利益合計	286	35
特別損失		
固定資産除売却損	201	163
減損損失	7,022	1,493
事業再編費用	-	4,660
その他	1,103	626
特別損失合計	8,327	6,944
税金等調整前四半期純利益	47,695	30,495
法人税等	12,206	8,374
少数株主損益調整前四半期純利益	35,489	22,121
四半期純利益	35,489	22,121

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,489	22,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	2,648
為替換算調整勘定	39,547	31,683
その他の包括利益合計	39,583	34,331
四半期包括利益	4,094	56,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,094	56,452
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しています。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	1,333百万円	従業員	1,270百万円
株式会社UNIGEN	800百万円	株式会社UNIGEN	800百万円
計	2,133百万円	計	2,070百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	11,084百万円	14,883百万円
のれんの償却額	2,923百万円	1,459百万円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	30,024	65.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,326	65.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び当第 1 四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	76円83銭	49円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	35,489	22,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	35,489	22,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	461,920	451,192
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	76円74銭	48円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	562	678

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

アステラス製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 昌之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。